

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 農業高校生海外実習派遣事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 高校教育課 産業教育係 電話番号：058-272-1111(内8656)

E-mail : c17786@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,986 千円 (前年度予算額： 8,986 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	8,986	0	0	0	8,986	0	0	0
要求額	8,986	0	0	0	8,986	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内の高等学校の農業に関する学科に在学する生徒の代表を海外に派遣し、農業に関する体験的な学習を主体とした実習を実施する。派遣先では、海外の農業の実情や実践的経営を学び、広い視野に立って積極的に農業に取り組む農業後継者の育成に資する。

(2) 事業内容

①派遣先（予定）

北米・中南米地域（アメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国等）
ヨーロッパ地域（ドイツ連邦共和国、オランダ王国等）のいずれか

②派遣人員

県立農業高校生 10人 引率指導者 2人 計12人

③派遣期間（予定）

令和8年7月下旬～8月上旬（15日間）

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	300	派遣先での農業実習指導等に対する謝金
旅費	2,098	引率教員旅費等
役務費	407	現地ガイド料等
使用料	181	派遣先での農業関連施設等への入場料、通信機器使用料等
交付金	6,000	生徒交付金
合計	8,986	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県教育振興基本計画

施策II 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成

13 学びと将来とをつなぐ、地域と連携したキャリア教育の充実

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

国際感覚を身に付け、広い視野に立って積極的に農業に取り組む地域の担い手を育成する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (S53~)	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
海外派遣者の農業関連進路率		78%	-	100%	100%	-

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	・本来、海外で学ぶ予定であった集約的な農業技術、国際基準に則った生産・流通等について、その一部をグローバルな視点から代替的に学習するための環境の充実を図った。また、本事業での学習を通じ、本来海外研修を希望していた生徒（主に1・2年生）の目的意識を絶やすことなく、本県農業の担い手育成を臨時的に継続することができた。
令和5年度	・県内農業関係高校の生徒を海外へ派遣し、農業に関する体験的な学習を中心として実習を行った。海外農業の現状や農業経営、環境と農業の在り方等を肌で感じ取ることができ、充実した研修により、農業学習に向かう意欲、態度がより高まった。
令和6年度	・県内農業関係高校の生徒を海外へ派遣し、農業に関する体験的な学習を中心として実習を行った。海外農業の現状や農業経営、環境と農業の在り方等を肌で感じ取ることができ、充実した研修により、農業学習に向かう意欲、態度がより高まった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	派遣生の約3割が農業自営者、約5割が農業に関連する公務員、組合、企業等への従事または農業関連産業への従事を目指した進学者となっており、事業の必要性が高い。
(評価) 2	・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 過去の派遣生のうち、農業関係の進路が占める割合は78.1%と高く、県内各地域の農業経営のリーダーとして育っている。
(評価) 2	・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 県内各地域にある農業科設置校から集まった生徒を派遣しており、将来の地域農業の中核を担う人材の育成を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

地域農業の活性化のためには、毎年コンスタントに農業高校生を派遣していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

本県の農業人材を育成している本事業は、毎年確実に成果を上げていることから県民からの評価も非常に高い。したがって、引き続き各県の農業をより深く、体験的に学べるように、岐阜県出身の日系人による先進農家における実践的な農業実習、農学系大学等への訪問を通じた同世代交流などの内容で実施し、事業の充実を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	